町田市デジタル化総合戦略 2025

～ バーチャル市役所の実現に向けて ～

2025年9月　東京都 町田市 政策経営部 デジタル戦略室

はじめに

我が国における人口減少と担い手不足はますます深刻化しており、今後、行政サービスを継続していくためは、生成AIをはじめとしたデジタル技術の活用が不可欠です。

このような中で、国は2025年6月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を改定し、生成AIの利活用を計画の柱に据えました。また、東京都は同年7月に「東京都AI戦略」を公表しました。

これらの動向を踏まえ、2025年8月に国のデジタル化政策に深く関わる3名の有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」を開催し、デジタル化施策への提言をいただき、「町田市デジタル化総合戦略」を「2025」へと改定しました。

そして、短期間で著しい進化を遂げる生成AIを行政サービスに活用することで、新しい価値を創出するとともに、便利で手間のかからない、「バーチャル市役所」を目指してまいります。

今後も、「行政サービス改革＝DX」を町田市の成長戦略として、積極的にチャレンジし続けるとともに、対面サービスならではの良さも残すことで、人に優しいまちのデジタル化を進めてまいります。

２０２５年 ９月　　町田市長　石阪丈一

目次

はじめに

まちだ未来づくりビジョン2040（基本構想・基本計画）の横断的テーマ ---- 4

戦略2024策定後の動き ---- 5

町田市デジタル化推進委員会の提言 ---- 7

改定のポイント1　～ 生成AIの利活用を戦略の柱の一つに ～ ---- 9

改定のポイント2　～ 生成AI × 情報連携 × フルデジタル化でバーチャル市役所を実現 ～ ---- 10

町田市デジタル化総合戦略2025 ---- 11

デジタル化の推進体制（外部人材の登用） ---- 12

デジタル化の推進体制（庁内推進体制） ---- 13

＜参考＞ DXの受賞実績（2024年度） ---- 14

・表紙は、生成AIを利用して作成しました
・本戦略の文章校正は生成AIを利用しました

本戦略は、官民データ活用推進基本法、デジタル手続法(*1)、デジタル改革関連法(*2)、地域情報化計画、自治体DX推進計画における各種要請を踏まえたものとして位置づけます。

(*1) 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律

(*2) デジタル庁設置法、デジタル社会形成基本法、デジタル社会形成整備法、公金受取口座登録法、預貯金口座管理法、自治体システム標準化法

デジタル分野については、環境変化や技術革新が著しい分野であるため、必要に応じ、本戦略を随時最新化します。

まちだ未来づくりビジョン2040（基本構想・基本計画）の横断的テーマ

デジタル化の基本方針

町田市デジタル化総合戦略（大戦略）

～ デジタル化による行政サービス改革に向けて ～

2021年5月に「デジタル改革関連法」として、「デジタル社会形成基本法」、「デジタル庁設置法」及び「デジタル社会の形成を図るための関係法律整備に関する法律」が施行されました。

これらの法律では、基本理念を、デジタル社会の形成に関し、ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現、利用の機会などの格差の是正、個人及び法人の権利利益の保護などとしています。

国は、これらの実現に向け、デジタル社会形成の司令塔として、2021年9月にデジタル庁を設置し、未来志向の変革を大胆に推進し、デジタル時代の官民インフラを一気呵成に作り上げることを目指しています。

町田市は、これらの動向を、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少と税収の減少を乗り越えるチャンスと捉え、デジタル化による部門横断的な行政サービス改革を進めるため、「町田市デジタル化総合戦略」の柱として、3つのデジタル化基本方針を定めます。

行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革することで、スマートシティの実現を目指します。

デジタル化基本方針１　デジタル技術を活用した市民サービスの向上

現在の行政手続は、市民が窓口に来庁し、書類を提出するという、市民と職員の双方にとって、手間のかかる仕組みとなっています。デジタル技術を徹底活用することで、行政手続を、いつでも、どこでも、簡単に、スマートフォンやタブレットなどのモバイルデバイスからオンラインで行える仕組みへと改革し、市民や事業者などの利便性の向上を図ります。

デジタル化基本方針２　デジタル技術を活用した生産性の向上

デジタル技術を徹底活用した内部事務の自動化と、オンライン手続の実現などにより、市役所業務の生産性向上を図ります。あわせて、このことにより生み出された人的資源を、相談・折衝などの人とかかわる業務や、新たな施策の企画立案などのクリエイティブな業務へシフトすることで、市民サービスの向上も図ります。

デジタル化基本方針３　デジタル技術を活用した新たな価値の創出

SNSやオープンデータなどのデジタルツールを活用することで、市民、地域団体、教育機関、事業者による共創の機会を拡げ、多様な地域課題の解決や地域の魅力向上を図ります。そこから得られた新たな気づきを施策に反映し、持続可能かつデマンドサイドに立った市民サービスの提供を目指します。

デジタル化の具体的方策

町田市デジタル化総合戦略2025

社会動向、市の取組状況、町田市デジタル化推進委員会※の提言を踏まえて最新化

※　町田市デジタル化推進委員会：有識者3名で構成し、デジタル化施策と情報セキュリティ施策について、専門的な見地から 議論し、 市長に提言する委員会

戦略2024策定後の動き①

戦略の取組状況

1 戦略1 クラウドサービスへのシフト

- 業務システムのクラウドサービス移行率

38%（2022年度末） ▶ 95%（2023年度末） ▶ 100%（2024年度末）

2 戦略2 20の基幹業務システムの標準化

- 国が定める標準準拠システムへの移行率

20%（2024年度末） ▶ 60%（2025年度末見込） ▶ 100%（2027年度末見込）

3 戦略3 DXの推進：行政手続のオンライン化

- オンライン化した行政手続数（累計）

275件（2022年度末） ▶ 431件（2023年度末） ▶ 553件（2024年度末）

- オンライン申請件数

約4万2千件（2022年度） ▶ 約6万9千件（2023年度） ▶ 約10万件（2024年度）

4 戦略3 DXの推進：オープンデータの拡充

- オープンデータのダウンロード回数

52万回（2022年度） ▶ 110万回（2023年度） ▶ 109万回（2024年度）

5 戦略3 DXの推進：各部門におけるＤＸの推進

- 市ホームページ更改、AIイベント情報集約サービス導入（2025年2月）
- 市民課、市民センターでオンライン窓口予約サービス導入（2025年2月）
- 図書館システムの更改、オンライン利用登録サービス開始（2025年3月）
- 保育業務支援システム更改（2025年4月）
- 保育園入園事務、要介護認定事務のフルデジタル化着手
- PMH※1を活用した乳幼児デジタル健診の実証
- 施工管理アプリを公共施設の工事に活用するための実証
- 配管設備点検のX線透過等を用いたデジタル画像解析の実証

6 戦略3 DXの推進：生成AIの利活用

- AIナビゲーター※2
  - ・アクセス数　約2万2千回（2024年7月~2025年8月）
  - ・満　足　度　85%（2024年7月~2025年8月）
  - ・市のホームページも案内できるようアップデート（2025年4月）
- 職員用生成AI
  - ・利用実績　約14万回／月平均約8千回（2024年4月～2025年8月）
- 音声ファイルから議事録を作成・要約する「議事録サポートAI」導入
  - ・利用実績　約800時間／月平均80時間（2024年11月～2025年8月）
- 生成AIを活用し、誰もが簡単にオープンデータの検索や分析ができる仕組みである「オープンデータファクトリーまちだ」を構築開始（2024年10月）

※1　PMH（Public Medical Hub）：国が整備する、こども医療費助成、予防接種、母子保健分野などの情報を自治体と医療機関・薬局で連携する仕組み

※2　AIナビゲーター：3Dアバターとチャットで会話しながら町田市のホームページ情報とデジタルサービスを探せる仕組み

戦略2024策定後の動き②

社 会 動 向

1　生成AIが短期間に著しく進化

- 生成AIは、Googleなどの主要な検索エンジンに標準機能として組み込まれ、誰もが日常的に利用しつつある
- 画像・映像・音声などを統合的に扱うマルチモーダルAIや、高性能なオープンソースAI※1 が 登場
- 専門知識がなくても、生成AIを活用した業務のチャットボットや自動化をノーコード※2 で実現できるツールが出現

2　デジタル庁「令和7年度デジタル社会の実現に向けた重点計画」閣議決定（2025年6月）

- AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化
- AI-フレンドリーな環境の整備（制度、データ、インフラ）
- 防災・医療・こども・教育等の準公共分野におけるデジタル化
- 地方公共団体情報システムの統一・標準化
- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進

3　東京都「シン・トセイX　都政の構造改革QOSアップグレード戦略2.0」 策定（2025年3月）

- 生成AIプラットフォーム※3 の整備・構築を開始し、東京都の市区町村と共同利用予定
- 東京アプリ※4 開始（2025年4月）
- 政策DX(各分野のDX推進)、スマートワークプロジェクト（バックオフィス業務のデジタル化等）

4　「東京都AI戦略」策定（2025年7月）

- 多様化・複雑化する行政課題や労働力不足に対応し、都民の手取り時間創出※5 、都市の持続的な成長を実現するため、AIを積極的に利活用
  → 視点１：都政におけるAI利活用　視点２：多様な主体とのAI利活用促進

※1　オープンソースAI：誰もが自由に利用・改良できるAI技術のこと
※2　ノーコード：プログラミングの専門知識がなくても、ソフトウェアやアプリケーションを開発できること
※3　プラットフォーム：サービスやシステムを動かすための土台（基盤）のこと
※4　東京アプリ：行政手続や防災情報、地域活動への参加促進など様々なサービスを提供する東京都公式アプリのこと
※5　手取り時間創出：行政手続に要する時間を削減することで、育児や趣味など自由に活用できる時間を創ること

町田市デジタル化推進委員会の提言①

【改定のエッセンス1】　生成AIでサービスをアップデート

生成AIの利活用を今後も推進すべき

▶国が6月に閣議決定した「重点計画」では、AIの活用が計画の中心となっている。町田市がAI戦略を全面に押し出していることは、全国をリードしているとも言え、国の方針とも合っている。この方向性は維持すべき。

▶総務省の『自治体におけるAI利用に関するワーキンググループ報告書』でも、個人情報のリスク管理を行いながら生成AIを活用していく方向性が示されており、町田市もこれを踏まえるべき。

▶生成AIが様々な企業で日常的に利用されるものとなっていくと、どうして行政では生成AIをもっと利用しないのか！という状況になると思う。そういう観点でも町田市にはもっと生成AIの活用を進めて欲しい。

AIナビゲーターは、様々なAIサービスを統合することで、より使いやすくなる

▶従来のIT分野では、データの利活用ツールや生成AI活用ツールなど分野ごとにITツールも縦割りだったが、町田市のAIナビゲーターは分野を超えたITツールの統合が目指されている。これが町田市の大きな特色であり、その先進的な取り組みに期待している。

▶AIナビゲーターは、今後、さまざまなAIサービスが乱立する可能性がある中で、市民側と行政側の生成AIサービスへの入口を統一し、市民も行政も同じものを見るという設計思想でできている仕組みで、かなり特徴的と言える。実現を目指して欲しい。

▶AIナビゲーターは、生成AIをうまく使い、市民のデジタルサービスへのアクセスを良くするというところに主眼が置かれている。今後も取組を進めるべき。

生成AIを活用する際には、個人情報のリスクを低減しつつ、利便性を最大限に活かすことが求められる

▶行政機関では、誰もが利用可能なオンラインAIサービスを使うことはなく、ベンダーと契約しAI用学習データベースを分けることで秘匿性のあるデータを外部に学習させない環境を整備する必要がある。また、回答の正確性を高めるためには、このAI用学習データベースを用意し、内部での問い合わせやガイドラインに基づいた情報をAIに学習させることが必要となる。

▶市民向け生成AIを安全かつ実用的に使うためには、生成AIをあくまで選択肢を示すコンシェルジュとして使い、市のホームページなどに誘導することで、利用者に最終的な判断してもらう必要がある。町田市は既にこのような使い方をしており、今後も維持すべき。

AIの活用を推進する一方で、対面での対応も大切にし、双方の良さを活かすデザインが求められる

▶AIの効果的な利用が期待される領域では、徹底的にAIを活用してサービスを提供することが重要。一方で、対面の方が効果的な場面も存在するため、そこでは人間らしい濃密な対面体験をデザインすることも大切にして欲しい。

町田市デジタル化推進委員会の提言②

【改定のエッセンス2】　関係機関とのスムーズな情報連携
【改定のエッセンス3】　各種サービスのフルデジタル化

広域的な情報連携サービスを活用することで地域の垣根を超えた住民サービスを提供できる

▶国主導の医療DXにより、町田市の子ども医療証が神奈川県でも使用できるようになることで、市民・医療機関・市役所の負担が大幅に減ることが見込める。町田市の地域課題を解決する効果的なDXになるよう進めるべき。

ライフイベントを軸として一連の行政手続きの統合やデジタル化などの検討が重要である

▶家族がなくなった場合などのライフイベントに必要となる一連の行政手続きを統合してデジタル化することが、市民サービス向上に必要な観点である。また、このようなライフイベントという軸で、次に必要となる手続きを、市からプッシュで通知する、後続の手続きを初回の手続きに統し、手続き自体の手間を無くすなど、プロセスの再検討をすることも重要である。

▶AIナビゲーターのアクセスログを解析し、こういう検索をしてる人は、こういう検索も同時にしているなどといったデータを集めていくと、別の観点で行政手続きの統合を検討できる可能性を期待している。

市の生産性向上には、フルデジタル化が不可欠

▶多くの業務プロセスはアナログとデジタルの「ダブルトラック」状態にあり、職員の作業負担を増加させている。また、デジタル化が進んでいる分野でも、実際にはアナログ処理が残っている「まだら問題」も存在する。解決するために、業務のフルデジタル化が必要である。

▶要介護認定や建設プロジェクト管理など今までデジタル化が進んでいなかった領域は、アナログからデジタルへの変化量が大きく、市民や職員にDXのメリットを実感してもらいやすいため、この領域にももっと踏み込むべき。

DXの目的は、新しいデジタルツールの導入だけではなく、業務全体の見直しを通じて効率化を図ること

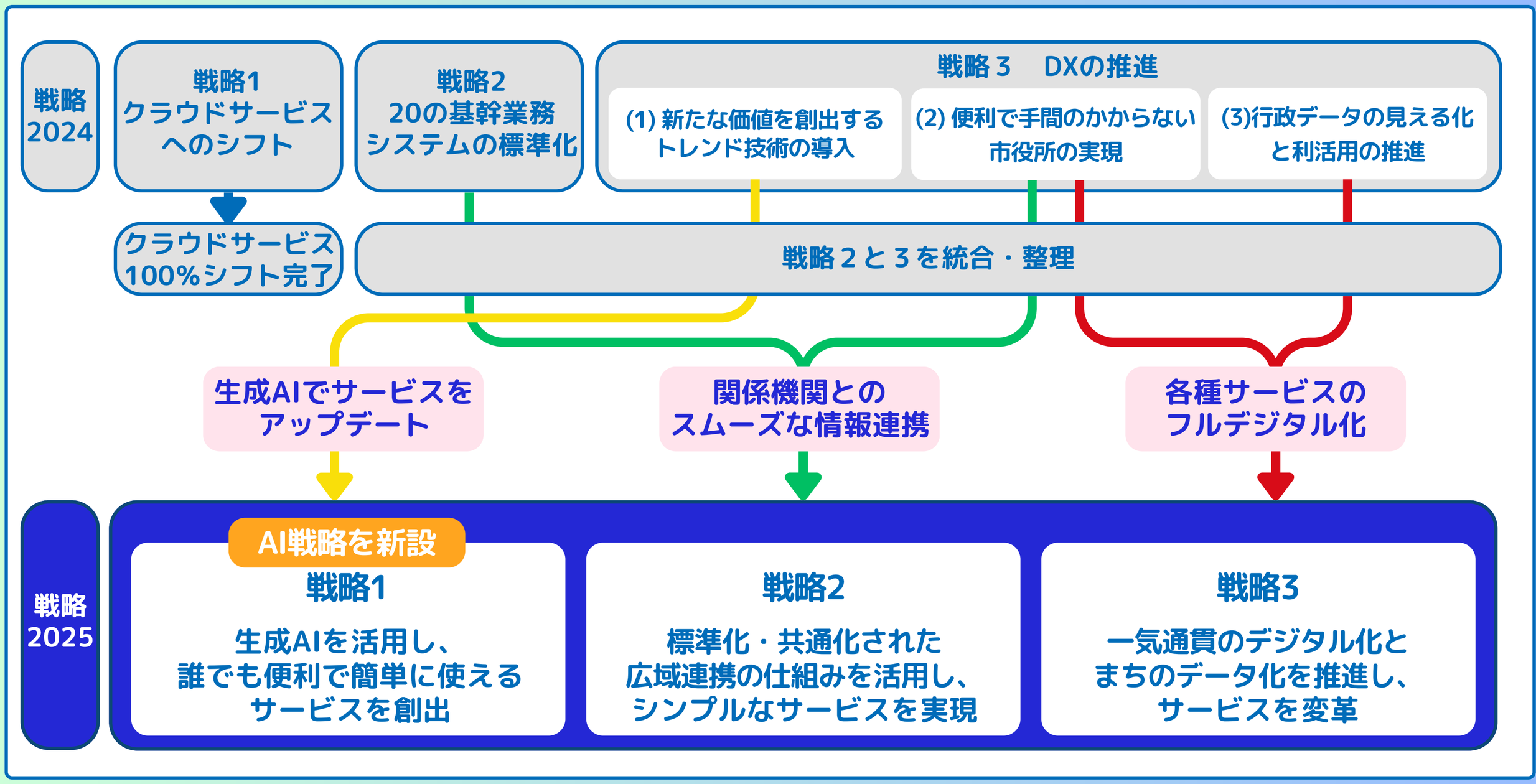
▶DXを成功させるためには、DX推進部門だけでなく、庁内全体の部署が柔軟な考え方を持ち、業務を見直すことが不可欠である。

▶標準化・共通化を契機に、業務プロセスなどの見直しを併せて行うことで、職員の事務負担を軽減すべき。

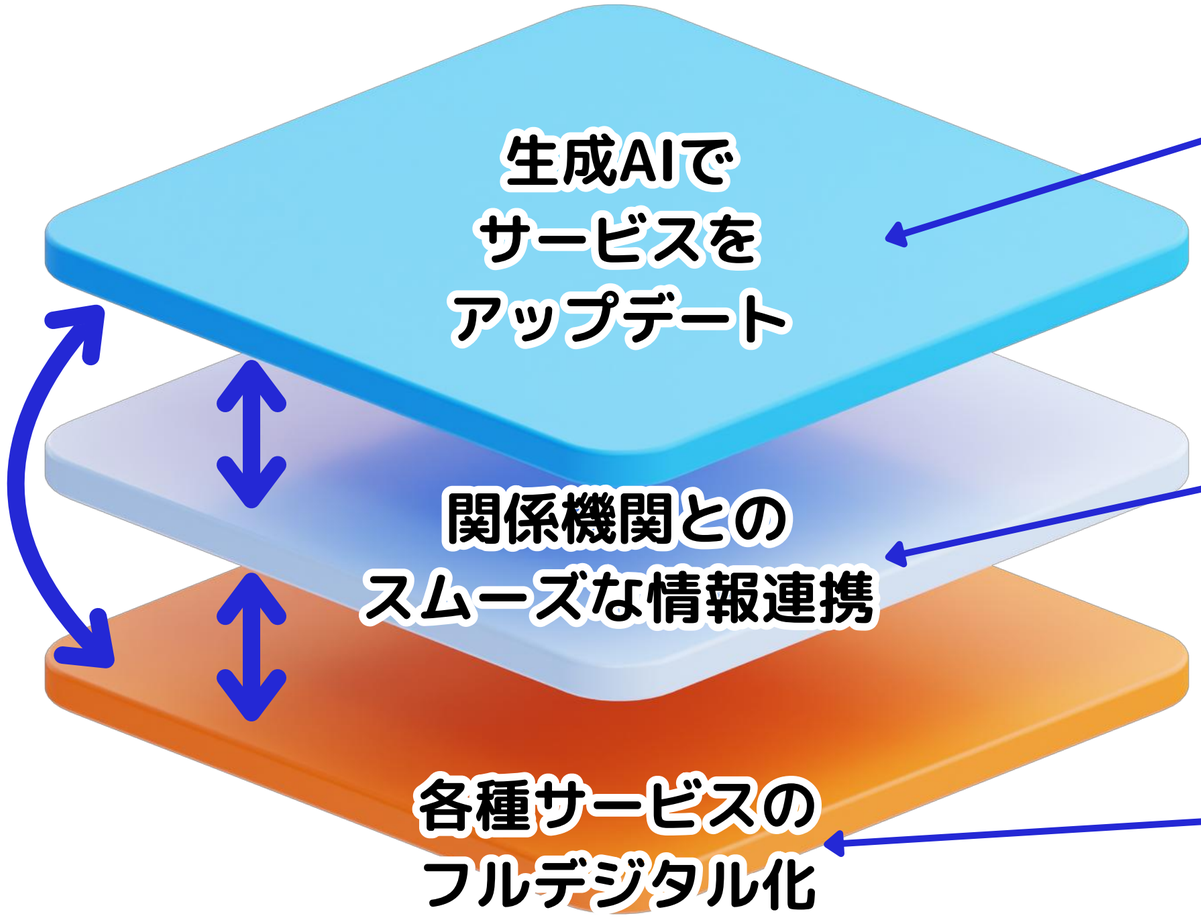
次期戦略の可能性

▶生成AI・情報連携・フルデジタル化の３つの戦略を絡ませることで、業務プロセスを大きく変えていける可能性があり、市民が実感できる利便性や手間の削減が期待できる。戦略の取組を進めて欲しい。

改定のポイント１　～生成AIの利活用を戦略の柱の一つに～



改定のポイント２　～生成AI×情報連携×フルデジタル化で バーチャル市役所を実現～



【戦略1】
生成AIを活用し、
誰でも便利で簡単に使える
サービスを創出

【戦略2】
標準化・共通化された
広域連携の仕組みを活用し、
シンプルなサービスを実現

【戦略3】
一気通貫のデジタル化と
まちのデータ化を推進し、
サービスを変革

町田市デジタル化総合戦略2025 ～ バーチャル市役所の実現に向けて ～

行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革
期待する成果　：　① 市民の利便性向上　② 市役所の生産性向上　③ 新たな価値の創出　▶　スマートシティの実現

戦略１
生成AIを活用し、誰でも便利で簡単に使えるサービスを創出

町田市AI戦略

重点施策1 柔軟な生成AIサービス基盤の確立
- ①生成AIやクラウドサービスの進化を見据えた生成AI基盤の整備 NEW
- ②生成AIの音声・画像対応などのマルチモーダル※1化 NEW
- ③生成AIの進化や最新の情報セキュリティを踏まえたAI利活用ガイドラインへの改定 NEW

重点施策2 生成AIによるユーザー体験の進化
- ①AIナビゲーター※2を町田市ホームページへ導入 NEW
- ②AIナビゲーターの音声・多言語対応 NEW

重点施策3 職員の生成AI利活用を推進
- ①生成AIを日常的に利用するためのワークショップ『デジラボ』の実施
- ②ナレッジ検索、Deep Research（公開情報調査・分析)等の生成AIアプリの導入 NEW

戦略2
標準化・共通化された広域連携の仕組みを活用し、シンプルなサービスを実現

重点施策1 関係機関とのスマートな情報連携によるDX
- ①保活ワンストップの活用 NEW
- ②PMH※3を活用した子ども医療証の都外利用検討 NEW
- ③法人ベース・レジストリ※4の活用 NEW
- ④公共サービスメッシュ※5の実証 NEW
- ⑤東京アプリ※6の活用の検討 NEW

重点施策2 『国・地方デジタル共通基盤※7』の利活用
- ①国家資格等情報連携・活用システムの導入 NEW
- ②建築確認電子申請システムの活用 NEW

重点施策3 20の基幹業務システムの標準化
- ①国が定める標準準拠システムへ移行

戦略3
一気通貫のデジタル化とまちのデータ化を推進し、サービスを変革

重点施策1 デジタルとアナログが混在する『まだらデジタル業務』のDX
- ①保育入園事務フルデジタル化の推進
- ②要介護認定事務フルデジタル化の推進
- ③人事給与・庶務事務システムの更改 NEW

重点施策2 人手のかかる行政サービスのDX
- ①病児・病後児保育システムの導入 NEW
- ②建設プロジェクト管理サービスの導入

重点施策3 オンライン行政手続の拡充と利用率向上
- ①法的制約等がなく年間申請件数100件以上の行政手続のオンライン化完了と利用率向上の支援
- ②出生届のオンライン化の検討 NEW
- ③施設案内予約システムの更改検討 NEW

重点施策4 行政データの見える化と利活用の推進
- ①『オープンデータファクトリーまちだ※8』を軸としたデータ利活用環境の整備 NEW
- ②オープンデータの拡充

※1 マルチモーダル ： 画像・映像・音声など複数のデータ形式を統合的に処理する技術
※2 AIナビゲーター ： 3Dアバターとチャットで会話しながら町田市のホームページ情報とデジタルサービスを探せる仕組み
※3 PMH（Public Medical Hub）： 国が整備する、こども医療費助成、予防接種、母子保健分野などの情報を自治体と医療機関・薬局で連携する仕組み
※4 法人ベース・レジストリ ： 法人の登記情報を行政機関が参照できるようにするなど、国が整備する、データの検索や分析ができるデータ基盤
※5 公共サービスメッシュ ： 市民が利用するオンライン行政手続と行政内部のシステムとの連携、国と自治体・自治体間など行政機関同士の連携を実現する仕組み
※6 東京アプリ ： 行政手続や防災情報、地域活動への参加促進など様々なサービスを提供する東京都公式アプリ
※7 国・地方デジタル共通基盤 ： 国・自治体が整備するデータ連携基盤を活用した、インターネット経由で国・自治体が共通して利用できる仕組み
※8 オープンデータファクトリーまちだ ： 生成AIを活用し、誰もが簡単にオープンデータの検索や分析ができる仕組み

デジタル化の推進体制（外部人材の登用）

1 町田市デジタル化推進委員会

（１）目的

町田市のデジタル化施策と情報セキュリティ施策について、専門的な見地から議論し、 市長に提言する

（２）役割

委員会は、次に掲げる事項について提言、及び評価を行い、その結果を市長に報告する

① 町田市のデジタル化施策に関すること
② 町田市の情報セキュリティに関すること

（３）体制

① 委員会は、委員3人以内をもって組織する
② 委員は、学識経験を有する者のうちから、市長が委嘱する

2 町田市デジタル化推進アドバイザー

（１）目的

専門的知見を活かし、現場に寄り添ったデジタル化のサポートを行うことで、業務改革、改善を推進する

（２）役割

① BPRの企画立案に係る相談、助言、ファシリテーション
② DXに係るITソリューションの提案
③ DXに係る職員向け研修の講師

（３）体制

2025年4月に3名委嘱

3 民間企業との連携協定

（１）協定の名称

「町田市と株式会社エヌ・ティ・ティ・データとのジェネレーティブAIの利活用に係る連携に関する協定」

（２）締結日　2023年5月29日

（３）協定による連携項目

① 市民向けオンラインサービスに関すること
② 市役所の業務改革・改善に関すること
③ AI利活用ガイドラインに関すること

GovTech東京

市のDXの推進にあたっては、GovTech東京と連携を図っていく

（１）概要

東京都が、区市町村を含む東京全体のDXを推進するために設立した一般財団法人

（２）設立

2023年7月設立、9月事業開始

（３）提供サービス

① 都庁各局DX　② 区市町村DX　③ デジタル基盤強化・共通化
④ デジタル人材確保・育成　⑤ データ利活用推進
⑥ 官民共創・新サービス創出　⑦ こどもDXプロジェクト
⑧ GovTech東京パートナーズ　⑨ 生成AIプラットフォーム
⑩ 東京都公式アプリ「東京アプリ」

デジタル化の推進体制（庁内推進体制）

1 情報化推進本部会議

（１）目的

町田市の情報化施策を総合的かつ体系的に推進し、関係施策を円滑に実施する

（２）役割

① 町田市の情報化推進に係る計画等の策定及び実施に関すること

② セキュリティポリシーの策定及び実施に関すること

（３）体制

① 本部長 政策経営部担当副市長（CIO・CDO・CAIO・CISO）

② 副本部長 本部長以外の副市長

③ 本部次長 政策経営部デジタル戦略室長（CIO・CDO・CAIO・CISO補佐）

④ 副本部次長 政策経営部経営改革室長

⑤ 本部員 全部長

2 政策経営部デジタル戦略室

（１）目的

デジタル化施策の企画立案から導入まで、全庁横断的にコーディネートする

（２）役割

① デジタル化施策の企画、調整

② デジタル技術の調査研究

③ デジタル化に伴う事務改善

④ 情報システムの導入、運用、管理

⑤ 情報セキュリティ対策の計画及び推進

（３）体制

部長級：デジタル戦略室長

課長級：① デジタル戦略室課長　② クラウド化・標準化推進担当課長

③ e-まち推進担当課長

3 DX推進ミーティング「デジラボ」

（１）目的

・庁内各部署のDXを推進するため、デジタルサービスの活用によるサービス向上及び業務改善を支援する

・DXのボトムアップを図る

① 職員のDXマインドの底上げ

② 業務所管課発意のDX推進

③ デジタル戦略室のDXスキル向上

（２）役割

① デジタルツールを活用した業務改善についての相談

② 行政手続のオンライン化や、利用率向上に向けた支援

③ 新たなクラウドサービス導入に向けた導入企画支援

④ 他自治体の導入事例やシステムの紹介

（３）体制

政策経営部デジタル戦略室 e-まち推進担当

＜用語解説＞

CIO※1 …最高情報責任者。Chief Information Officerの略。
IT活用し、組織全体の業務最適化を推進する役割を担う。

CDO※2 …最高デジタル責任者。Chief Digital Officerの略。
組織全体のデジタル改革を経営の視点で推進する役割を担う。

CAIO※3 …最高AI責任者。Chief Artificial Intelligence Officerの略。
組織全体のAI戦略を統括し、生成AIの利活用を推進する役割を担う。

CISO※4 …最高情報セキュリティ責任者。Chief Information Security Officerの略。
組織全体の情報セキュリティを確保する役割を担う。

※1,2,3 … 町田市コンピューターシステム等の管理運営に関する規程第10条において、政策経営部担当副市長を統括管理者として規定しており、これをCIO、CDO、CAIOとして読み替える。また、同規定第11条において、デジタル戦略室長を運営管理者として規定しており、これをCIO補佐、CDO補佐、CAIO補佐として読み替える。

※4 …… 町田市情報セキュリティ対策基準において、政策経営部担当副市長を最高情報セキュリティ責任者（CISO）、デジタル戦略室長を統括情報セキュリティ責任者（CISO補佐）として規定している。

＜参考＞ DXのハイライト

2025年8月　ガブテックカンファレンスvol.1 行政における生成AI活用の最前線

GovTech東京が行政の現場におけるテクノロジー活用について語り合う場として開催する「ガブテックカンファレンス」で、
「AIナビゲーター」など市の生成AIの取組を紹介。

2025年4月　デジタル庁ニュース 町田市が移行を進める「ガバメントクラウドとは？」

デジタル化に伴う社会や暮らしの変化にフォーカスした、デジタル庁が運営するメディア「デジタル庁ニュース」で、
業務システムのクラウド化率100%を達成した市のクラウド化の取組が取り上げられた。

2024年11月　Tokyo区市町村DXaward2024優秀賞

市のデジタルサービスをチャットでわかりやすく案内するために、生成AIと3Dアバターを組み合わせた実現した
「AIナビゲーター」の取組が、東京都が主催する「Tokyo区市町村DXaward2024」の「行政サービス部門」で
優秀賞を受賞。

2024年11月　全国自治体DX推進度ランキング2024第1位

時事通信社が発行する「iJumpTIMES」で、町田市が全国第1位にランクインした。本ランキングは、2024年4月に総務省が
公表した「令和5年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」の結果から時事総合研究所が独自方式で点数化したもの。

2024年10月　第19回マニフェスト大賞優秀賞

日本最大規模の政策コンテストである「第19回マニフェスト大賞」で、施工管理アプリを活用した営繕業務の効率化の取組が
評価され、応募総数3,012件の中から政策・まちづくり部門で優秀賞を受賞。

発行日 ： 2025年9月30日　発行者 ： 町田市政策経営部デジタル戦略室
町田市森野2-2-22　042-724-4432